



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

<購入・換金手数料なし>

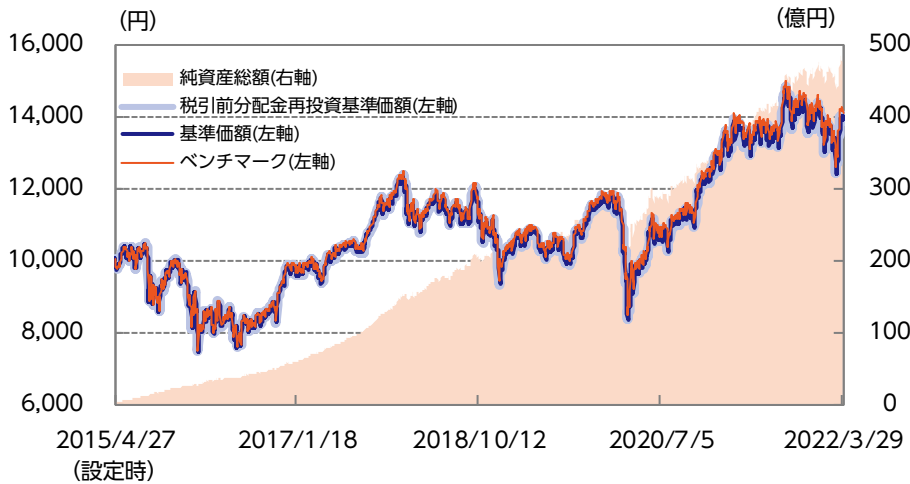
ニッセイTOPIXインデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

マンスリーレポート
2022年3月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	13,862円
前月末比	569円
純資産総額	473億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2016年2月	0円
第2期	2017年2月	0円
第3期	2018年2月	0円
第4期	2019年2月	0円
第5期	2020年2月	0円
第6期	2021年2月	0円
第7期	2022年2月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.3%	-1.2%	-2.9%	1.8%	30.6%	38.6%
ベンチマーク	4.3%	-1.2%	-2.8%	2.0%	31.2%	40.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはTOPIX(配当込み)としています。TOPIX(配当込み)は設定日前日の終値を起点として指数化しています。なお、TOPIXに関する一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

マザーファンドの状況

組入上位10業種			組入上位10銘柄			組入比率	
業種	比率		銘柄	比率	株式	100.0%	
1 電気機器	18.1%	1	トヨタ自動車	4.2%	うち現物	96.4%	
2 輸送用機器	8.4%	2	ソニーグループ	3.0%	うち先物	3.6%	
3 情報・通信業	8.2%	3	キーエンス	2.0%	※対純資産総額比		
4 化学	6.4%	4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.8%			
5 卸売業	6.1%	5	東京エレクトロン	1.5%			
6 サービス業	5.9%	6	リクルートホールディングス	1.5%			
7 機械	5.3%	7	日本電信電話	1.4%			
8 銀行業	5.3%	8	任天堂	1.3%			
9 医薬品	4.9%	9	三菱商事	1.3%			
10 小売業	4.2%	10	ソフトバンクグループ	1.2%			

※対組入株式評価額比

※対組入株式評価額比

本資料に記載されている投資リスク、ファンドの費用等を必ずご覧ください。
<22-TD-M73>

ニッセイアセットマネジメント株式会社 1/5

当月の市況動向

当月の国内株式市場は上昇しました。

ウクライナ情勢が一段と緊迫化し、ロシアへの経済制裁によるエネルギーなどの資源価格の高騰から世界経済の減速が懸念され、日経平均株価は8日に25,000円割れとなりました。しかしその後は、原油価格の上昇一服やロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待、米金融政策を巡る過度な警戒感の後退等から上昇に転じました。22日には日米金利差の拡大で約6年ぶりに1ドル=120円台まで円安が進み、結局、日経平均株価の月末終値は27,821.43円（前月末比+1,294.61円）となりました。

東証株価指数（TOPIX）の月末終値は1,946.40ポイント（前月末比+59.47ポイント）、JPX日経インデックス400の月末終値は17,557.08ポイント（前月末比+583.91ポイント）となりました。

業種別では、鉱業、卸売業、サービス業、電気機器、保険業などが上昇しましたが、金属製品、繊維製品、食料品、パルプ・紙、建設業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+4.9%、TOPIXが+3.2%、JPX日経インデックス400が+3.4%となりました。その他指数については、東証2部指数が+1.5%、日経ジャスダック平均が+2.4%、東証マザーズが+8.9%となりました。

ファンドの特色

- TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - 主として「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」に投資することにより、TOPIX（配当込み）の動きに連動する投資成果をめざします。
 - マザーファンドの運用は、ニッセイ基礎研究所が独自に開発したモデルを利用します。なお、モデルについては継続的に評価、分析を行い、必要と判断した場合には、見直しを行うことがあります。
- ※「TOPIX（東証株価指数）」とは、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。
 同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 ○東京証券取引所の第一部、第二部などの市場は、2022年4月に新しい市場区分への再編が予定されています。これに併せ、TOPIXの算出方法についても変更が予定されています。
- 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありませぬ。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、TOPIX（配当込み）の動きに連動することを目標に運用しますので、TOPIX（配当込み）の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
決算・分配	決算日	2月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2015年4月27日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.154%（税抜0.14%）以内の率をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%（税抜0.001%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
足利小山信用金庫		○	関東財務局長(登金)第217号				
多摩信用金庫		○	関東財務局長(登金)第169号	○			

(※)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。